



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8103 URL <http://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山邊 福二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 向井 明紀 (TEL) 03-3240-9534
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	134,985	△6.7	2,113	4.7	2,675	△27.0	2,057	△18.6
27年3月期	144,674	3.7	2,019	△26.8	3,665	1.8	2,526	3.8
(注) 包括利益	28年3月期		266百万円(△94.1%)		27年3月期		4,505百万円(27.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.27	—	7.9	4.4	1.6
27年3月期	60.50	—	10.5	5.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 504百万円 27年3月期 686百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,224	26,273	44.0	624.34
27年3月期	63,000	26,286	41.4	624.81

(参考) 自己資本 28年3月期 26,074百万円 27年3月期 26,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	886	△78	△1,631	1,151
27年3月期	1,232	381	△2,526	1,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	334	13.2	1.4
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	334	16.2	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		19.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	140,000	3.7	1,950	△7.7	2,600	△2.8	1,750	△15.0	41.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	41,780,000株	27年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,731株	27年3月期	16,726株
③ 期中平均株式数	28年3月期	41,763,270株	27年3月期	41,763,298株

(注) 詳細は、添付資料P.30「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	103,843	△3.2	1,128	51.8	1,728	△17.5	1,346	△13.7
27年3月期	107,227	2.6	743	△36.9	2,095	22.1	1,560	23.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	32.24		—					
27年3月期	37.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	40,316		14,793		36.7	354.22		
27年3月期	42,926		14,361		33.5	343.87		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,793百万円 27年3月期 14,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては緩やかに景気の拡大が続き、ユーロ圏においても緩やかに景気の回復基調が続きました。また、中国においては依然として景気の減速が続いており、新興国や資源国においては概して景気の低迷が続きました。一方、わが国経済においては、設備投資は堅調に推移したものの輸出や個人消費等が低迷しており景気は横ばいで推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、重点戦略国である中国が景気減速の影響により市場が低迷しており、また、わが国においても総じて需要の回復が遅れております。中国景気の下振れや米国の追加利上げに伴う懸念も高まっているとともに、資源価格の低迷等の影響もあり、わが国を含めた世界景気の先行きに不透明感が高まっております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、潤滑油、電池関連部材、環境関連商材等の市場拡大に努め、アジア経済圏での商圏拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、化学品・石油製品関連事業は、中国国内の需要低迷や輸出減少等の影響により低調に推移しましたが、機能材料関連事業は、輸入取引の増加等により好調に推移しました。また、合成樹脂・建材関連事業は、国内需要の回復遅れ等の影響があり、前年度を若干下回りました。その結果、売上高は、1,349億8千5百万円（前年度比6.7%減）と減収になりました。

また、利益面については、営業利益は、売上総利益率の改善等により21億1千3百万円（同4.7%増）となりましたが、経常利益は、石油製品関連の投資先からの受取配当金減少等により26億7千5百万円（同27.0%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億5千7百万円（同18.6%減）と減益になりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度の事業別状況は次のとおりであります。

【化学品・石油製品関連事業】

石油化学品は、写真プリント関連の顔料等の輸入取引は堅調に推移したものの、塗料原料の国内取引が減少したこと等により低調に推移しました。また、炭素製品は堅調に推移しましたが、塗料樹脂等は低調に推移しました。一方、石油製品は、国内取引は前年度並みに推移しましたが、貿易取引は中国経済の減速の影響を受け低調に推移しました。また、中国国内取引は建設機械向けの需要減少により低調に推移しました。

その結果、売上高は646億円（前年度比15.6%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、11億4千万円（同14.5%減）となりました。

【機能材料関連事業】

レアアースは、需要が持ち直し輸入取引が増加したことにより堅調に推移しました。難燃剤は、国内取引が好調に推移しましたが市況が低下した影響を受け前年度並みとなりました。電池関連部材は、自動車向けの電池材料等が好調に推移しました。

その結果、売上高は165億4千5百万円（前年度比25.2%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、2億5千5百万円（前年度は2千万円の損失）となりました。

【合成樹脂・建材関連事業】

合成樹脂は、フィルム関連及びアミューズメント関連の国内取引が好調に推移しました。建材は、断熱材は順調に推移したものの、防水資材及び木質建材は需要の停滞により低調に推移したため、前年度並みとなりました。一方、金属製品は、タービンローターの輸出取引等が回復しました。

その結果、売上高は515億6千2百万円（前年度比1.9%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、合成樹脂関連取引の増加と販売管理費の減少により5億6千3百万円（同35.4%増）となりました。

③ 次期の見通し

次期の世界経済は、米国においては景気は緩やかな拡大を維持し、ユーロ圏においても景気の回復基調を維持することが見込まれますが、中国においては景気の減速が続くことが予想され、新興国においても景気の停滞が続くことが予想されます。一方、わが国経済は、緩やかな景気拡大が見込まれる反面、世界経済の減速等の懸念もあり先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループの次期業績につきましては、連結売上高は1,400億円（前年度比3.7%増）を見込んでおり、営業利益は19億5千万円（同7.7%減）、経常利益は26億円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については17億5千万円（同15.0%減）を見込んでおります。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、わが国や中国をはじめとする景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年度見通し	140,000	1,950	2,600	1,750
平成27年度実績	134,985	2,113	2,675	2,057
増減率	3.7%	△7.7%	△2.8%	△15.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比37億7千5百万円減少の592億2千4百万円となりました。

流動資産は、主に取引減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比22億2千6百万円減少の443億3千9百万円となりました。

固定資産は、主に保有する株式等の期末時価評価による投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比15億4千9百万円減少の148億8千4百万円となりました。

流動負債は、主に取引減少に伴う仕入債務の減少及び短期借入金の返済による減少により、前連結会計年度末比26億2千8百万円減少の281億2千9百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末比11億3千5百万円減少の48億2千2百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比1千2百万円減少の262億7千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	886	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	△78	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,526	△1,631	894
現金及び現金同等物の期末残高	1,643	1,151	△491

当連結会計年度における現金及び現金同等物は11億5千1百万円と前期末と比べ4億9千1百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億8千6百万円（前連結会計年度比3億4千5百万円減）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益27億円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加21億7百万円及びたな卸資産の減少等による6億8千7百万円の資金増に対し、売上債権の増加及び仕入債務の減少、並びに法人税等の支払により19億8百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7千8百万円（前連結会計年度比4億5千9百万円減）となっております。

これは、定期預金の払戻しや短期貸付金の回収による4億9千7百万円の資金増と、固定資産及び投資有価証券の取得等による5億7千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、16億3千1百万円（前連結会計年度比8億9千4百万円増）となっております。

これは、主に借入金の返済や配当金の支払等による17億3千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	34.7	41.4	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	29.4	25.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	11.6	5.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	8.9	16.7	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定的かつ継続的に利益配分を行うということを基本方針としており、連結配当性向を勘案して1株当たり配当額の向上を目指します。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間8円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましても、1株当たり年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりです。

なお、本項につきましては、現時点において経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとは判断したリスクであり、予見不能並びに軽微なリスクを全て網羅しているものではありません。

① 商品価格変動リスク

当社グループは、化学品、自動車、情報・通信機器、建築・建材等の業界動向や海外の経済動向が悪化した場合、及び原料や原油等の商品価格が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入を行っており、先物為替予約により為替変動によるリスクのヘッジを行っておりますが、著しい為替の変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、海外に現地法人及び子会社を有しており、これらの会社は外貨建ての財務諸表を作成しております。そのため、連結財務諸表を作成する際の為替レートにより、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。取引に当たっては、各国の政治・経済の動向を把握し適切に対応しておりますが、予測不能な法規制の変更や政治要因等により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 与信リスク

当社グループは、取引先に対し信用を供与することにより販売を行っております。与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ リーガルリスク

当社グループは、多種類の商品を取り扱っており、国内外の各種法令・規制の適用を受けております。そのため、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、関連する法令・規制の義務を実行できなかった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの国内外の事業活動が、今後係る重要な訴訟等の対象となった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報管理リスク

当社グループは、情報の取扱いに関する行動規範を定め、全社的情報管理体制の整備を図っておりますが、情報漏洩や流出が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ 株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しており、保有株式の見直し、整理等、リスク軽減を図っておりますが、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、年金資産の一部を株式で運用しているため、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 自然災害リスク

当社グループは、国内外の広範囲な地域にわたって事業活動を行っており、大規模な自然災害や感染症等が発生した場合、営業活動の停滞や機会損失等により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

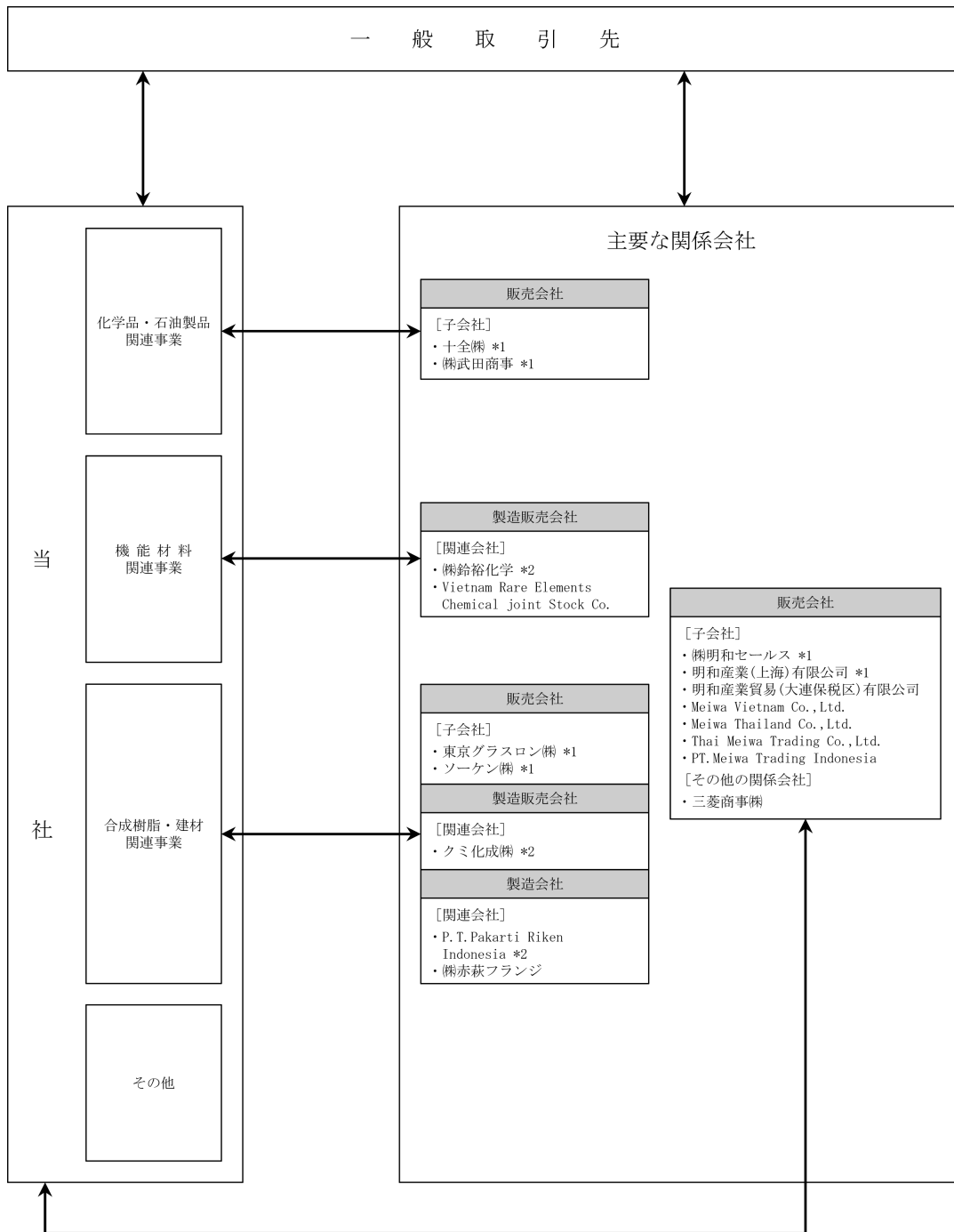
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（明和産業株式会社）、子会社11社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業の内容をセグメントの区分により示すと、次のとおりであります。

区分		主要取扱品目
化学品・石油製品 関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加剤、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品、各種石油製品等
機能材料 関連事業	販売	電池材料、レアメタル、難燃剤、水処理・環境商材等
	製造	レアメタル、難燃剤
合成樹脂・建材 関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品、金属製品等
	製造	合成樹脂製品、金属製品等
その他	販売	水産物、硝子製品等

当社及び当社の関係会社の事業における、当社及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*1 連結子会社

*2 持分法適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
十全㈱ (注) 2、3	東京都千代田区	73	化学品・石油製品 関連事業	90.4	当社商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入を行っております。
明和産業（上海）有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 上海市	百万人民元 23	化学品・石油製品 関連事業 他	100.0	当社商品等（合成樹脂製品・石油製品等）を中国国内で販売しております。
㈱武田商事 (注) 6	東京都墨田区	12	化学品・石油製品 関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入れを行っております。
東京グラスロン㈱ (注) 3	東京都千代田区	100	合成樹脂・建材 関連事業	97.1	当社商品（新建材等）を関東地区を中心に販売しております。
ソーケン㈱ (注) 3	大阪府豊中市	20	合成樹脂・建材 関連事業	100.0	当社商品（新建材等）を関西地区を中心に販売しております。
㈱明和セールス (注) 2、3	東京都千代田区	50	その他	51.0	同社に対し融資を行っております。
(持分法適用関連会社)					
㈱鈴裕化学 (注) 3	茨城県守谷市	40	機能材料 関連事業	35.0	当社輸入商品（三酸化アンチモン）を使用し、難燃剤を製造しております。
クミ化成㈱ (注) 2、3、4	東京都千代田区	373	合成樹脂・建材 関連事業	39.9	当社商品（樹脂原料）を使用し自動車用樹脂成型品を製造しております。
その他 1社					
(その他の関係会社)					
三菱商事㈱ (注) 5	東京都千代田区	204,447	化学品・石油製品 関連事業 他	[33.1]	当社の大部分の事業部門と商品の売買を行っております。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 当社の役員が当該会社の役員を兼務しております。

3 当社の従業員を役員として派遣しております。

4 クミ化成㈱については、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該5社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しております。なお、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を1社として表示しております。

5 当該会社は有価証券報告書を提出しております。

6 「議決権の所有割合」の欄の（内書）は間接所有であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「明光和親」＝ 事を処するに公正明朗、全社員が和を旨としてお互いに協調し、真に暖かみのある事業体をつくりと共に、事業を通じて広く社会に貢献する。

「明光和親」という社是は、企業の経営は人の問題であり、人格を尊重し合い、和やかな交わりを開く、という考え方に基づくものであります。当社グループは、この考え方を基に、それぞれが常に自己研鑽に努め、その能力を最大限に発揮することで、会社全体をより強い個の集団とすること、それを基盤に、事業を通じて広く社会に貢献し、社員もまた良き恩恵を受ける、このような事業体の実現を理想として目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は急速に変化しており、前中期経営計画で掲げたビジョンである「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」をさらに進化させ推進することが必要であると考えております。そのため、当社は、上記の経営理念を踏まえ、平成26年4月から「自らの機能の強化と成長への挑戦によって、顧客により高い価値を提供する」をビジョンとした3ヶ年の中期経営計画をスタートさせました。

本計画においては、当社グループの優良取引先やサプライヤーとの関係を強化し、また、当社グループの特徴である中国・ベトナムにおける情報網・拠点網をさらに有効に活用し、拡大するアジア経済圏市場への取引拡大や新たな市場創出が期待される環境ビジネスを成長機会と捉え、7つの重点戦略を推進しております。

目標とする経営指標は、本計画の最終年度である平成29年3月期に、連結売上高1,900億円、連結経常利益40億円を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成26年4月からスタートした3ヶ年の中期経営計画における中長期ビジョン「自らの機能の強化と、成長への挑戦によって顧客により高い価値を提供する」に基づき、事業の拡大と経営管理基盤の強化を目指し、7つの重点戦略に取り組んでおります。

[成長事業戦略]

① 中国全土に跨る拠点網を活用した潤滑油等の販売拡大

中国全土に保有しております拠点網を活用し物流・販売体制を強化するとともに、中国国内で出資を行っている潤滑油製品生産企業との関係維持・強化により、中国における潤滑油ビジネスの拡大に取り組んでまいります。

② 電池関連部材の拡販

電池関連市場は、環境保護の観点から用途の拡大等により成長が見込まれます。成長市場として有望である中国においては、製品確保のために負極材中間製品製造業への出資を行っており、原料黒鉛から負極材・電解液などのバリューチェーンの各段階に係り取引の拡大を図り、複合的価値の提供に取り組んでまいります。

③ 環境関連商材の中国・ベトナムマーケットでの取組み拡大

中国や東南アジア各国においては、環境関連商材の需要が高まっており、中国・ベトナムにおいて水処理商材の取引強化を図るとともに、調達力の高い活性炭取引の用途拡大による取引拡大に取り組んでまいります。

[基盤事業戦略]

④ アジア経済圏との取引拡大

アジア経済圏は今後も高い成長を見込める市場であり、当期はタイとインドネシアに新たに現地法人を設立いたしました。中国および東南アジアの拠点を活用し、さらにアジア経済圏への取組みを強化してまいります。

⑤ バリューチェーンの拡充

国内市場において商材によっては、より付加価値の高い取引が必要となってきております。そのため、当社グループのネットワークを活かし、川上から川下までのバリューチェーンにおいて、事業投資やOEM等により関与する領域の拡大を図ってまいります。

[人事戦略]

⑥ グローバル人材の育成

海外事業展開の拡大を進めるため、成長の実現に必要な人材の採用・育成・活用を強化するとともに、海外拠点におけるナショナルスタッフの育成と登用を推進してまいります。

[経営管理戦略]

⑦ 経営管理体制の充実

事業投資先等のプロジェクト運営体制を強化し、海外取引拡大に向けた海外拠点体制の整備を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837	1,151
受取手形及び売掛金	37,372	36,297
商品	6,406	6,105
繰延税金資産	268	232
その他	1,044	757
貸倒引当金	△362	△204
流動資産合計	46,566	44,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	818	806
減価償却累計額	△563	△602
建物及び構築物(純額)	254	204
機械装置及び運搬具	451	403
減価償却累計額	△395	△328
機械装置及び運搬具(純額)	56	75
工具、器具及び備品	226	222
減価償却累計額	△179	△191
工具、器具及び備品(純額)	46	31
土地	264	392
建設仮勘定	—	13
有形固定資産合計	621	716
無形固定資産		
ソフトウェア	312	210
その他	93	72
無形固定資産合計	405	283
投資その他の資産		
投資有価証券	13,367	12,418
長期貸付金	8	12
繰延税金資産	298	5
その他	1,990	1,698
貸倒引当金	△257	△250
投資その他の資産合計	15,406	13,884
固定資産合計	16,434	14,884
資産合計	63,000	59,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,185	24,764
短期借入金	2,913	1,499
1年内返済予定の長期借入金	35	553
リース債務	8	8
未払法人税等	446	281
賞与引当金	525	492
その他	643	528
流動負債合計	30,757	28,129
固定負債		
長期借入金	2,101	1,642
リース債務	23	14
繰延税金負債	1,530	833
役員退職慰労引当金	15	14
退職給付に係る負債	1,047	1,067
その他	1,238	1,249
固定負債合計	5,957	4,822
負債合計	36,714	32,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	15,954	17,741
自己株式	△3	△3
株主資本合計	22,736	24,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	1,768
繰延ヘッジ損益	1	△9
為替換算調整勘定	1,541	615
退職給付に係る調整累計額	△658	△824
その他の包括利益累計額合計	3,357	1,551
非支配株主持分	191	199
純資産合計	26,286	26,273
負債純資産合計	63,000	59,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	144,674	134,985
売上原価	134,506	125,135
売上総利益	10,168	9,849
販売費及び一般管理費	8,149	7,736
営業利益	2,019	2,113
営業外収益		
受取配当金	783	137
持分法による投資利益	686	504
その他	334	139
営業外収益合計	1,803	781
営業外費用		
支払利息	73	62
為替差損	—	74
外国源泉税	37	38
その他	46	43
営業外費用合計	157	218
経常利益	3,665	2,675
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
ゴルフ会員権売却益	0	—
受取和解金	—	55
その他	0	0
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産除却損	1	18
減損損失	—	10
投資有価証券評価損	—	7
ゴルフ会員権評価損	—	10
その他	—	2
特別損失合計	1	49
税金等調整前当期純利益	3,663	2,700
法人税、住民税及び事業税	990	638
法人税等調整額	124	△13
法人税等合計	1,115	625
当期純利益	2,548	2,075
非支配株主に帰属する当期純利益	21	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,526	2,057

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,548	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,023	△569
繰延ヘッジ損益	△1	△10
為替換算調整勘定	437	△489
退職給付に係る調整額	△57	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	554	△573
その他の包括利益合計	1,957	△1,808
包括利益	4,505	266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,478	249
非支配株主に係る包括利益	26	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	13,663	△3	20,445
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,526		2,526
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△24		△24
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			81		81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,291	△0	2,291
当期末残高	4,024	2,761	15,954	△3	22,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,391	1	631	△601	1,422	161	22,029
当期変動額							
剰余金の配当							△292
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,526
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△24
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,082	0	909	△57	1,934	30	1,965
当期変動額合計	1,082	0	909	△57	1,934	30	4,256
当期末残高	2,473	1	1,541	△658	3,357	191	26,286

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	15,954	△3	22,736
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,057		2,057
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			62		62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,786	△0	1,786
当期末残高	4,024	2,761	17,741	△3	24,523

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,473	1	1,541	△658	3,357	191	26,286
当期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,057
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△704	△10	△925	△165	△1,805	7	△1,798
当期変動額合計	△704	△10	△925	△165	△1,805	7	△12
当期末残高	1,768	△9	615	△824	1,551	199	26,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,663	2,700
減価償却費	205	186
減損損失	—	10
のれん償却額	9	12
負ののれん償却額	△3	△3
持分法による投資損益(△は益)	△569	△418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△197	△153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△127	△194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	427	△40
受取利息及び受取配当金	△821	△163
支払利息	73	62
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
固定資産売却損益(△は益)	△0	2
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,608	△97
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377	190
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,888	△1,041
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△128	111
その他投資等の増減額(△は増加)	296	70
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△121	△25
その他の固定負債の増減額(△は減少)	81	△5
その他	△56	18
小計	2,005	1,208
利息及び配当金の受取額	291	460
利息の支払額	△73	△61
法人税等の支払額	△991	△721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	290	173
投資有価証券の取得による支出	△21	△4
投資有価証券の売却による収入	1	41
投資有価証券の償還による収入	300	—
関係会社株式の取得による支出	△37	△78
出資金の払込による支出	△14	△1
出資金の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△74	△167
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△58	△4
短期貸付けによる支出	△115	△300
短期貸付金の回収による収入	106	268
長期貸付けによる支出	△13	△11
長期貸付金の回収による収入	26	12
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,938	△1,338
長期借入れによる収入	1,550	105
長期借入金の返済による支出	△1,832	△46
配当金の支払額	△292	△334
非支配株主への配当金の支払額	△5	△10
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,526	△1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△779	△917
現金及び現金同等物の期首残高	2,466	1,643
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	425
現金及び現金同等物の期末残高	1,643	1,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

主要な連結子会社の名称

「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

明和産業貿易(大連保税區)有限公司

MEIWA VIETNAM CO., LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

クミ化成(株)

(株)鈴裕化学

クミ化成(株)については、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいと見込まれるため、当該5社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

明和産業貿易(大連保税區)有限公司

MEIWA VIETNAM CO., LTD

(株)赤萩フレンジ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、明和産業（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度における同社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

b その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～30年
構築物	5～15年
機械装置	5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

子会社の一部では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」27百万円、「その他」19百万円は、「その他」46百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品・石油製品関連事業」、「機能材料関連事業」及び「合成樹脂・建材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品・石油製品関連事業」は有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加剤、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品、各種石油製品等を、「機能材料関連事業」は電池材料、レアメタル、難燃剤、水処理・環境商材等を、「合成樹脂・建材関連事業」は合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品、金属製品等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,508	13,219	52,542	142,270	2,404	144,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	343	201	813	2	815
計	76,777	13,562	52,743	143,083	2,406	145,490
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	1,334	△20	416	1,729	△26	1,703
セグメント資産	27,209	6,181	25,349	58,741	1,869	60,610
その他の項目						
減価償却費	51	4	14	69	14	84
のれんの償却額	9	—	—	9	—	9
受取利息	34	0	0	35	0	35
支払利息	107	57	123	287	25	313
持分法適用会社への 投資額	—	21	7,153	7,174	—	7,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53	29	20	103	15	118

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,600	16,545	51,562	132,707	2,277	134,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	506	82	806	9	815
計	64,818	17,051	51,644	133,514	2,287	135,801
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	1,140	255	563	1,959	△57	1,902
セグメント資産	23,226	4,889	21,910	50,026	1,868	51,894
その他の項目						
減価償却費	61	23	46	131	15	146
のれんの償却額	12	—	—	12	—	12
受取利息	23	—	0	23	0	23
支払利息	113	52	98	264	26	290
持分法適用会社への 投資額	—	24	6,900	6,925	—	6,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146	7	33	187	4	192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,083	133,514
「その他」の区分の売上高	2,406	2,287
セグメント間取引消去	△815	△815
連結財務諸表の売上高	144,674	134,985

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(注)2	1,729	1,959
「その他」の区分の利益(注)2	△26	△57
セグメント間取引消去	41	△65
全社費用(注)1	△3	9
利息費用の調整額(注)2	243	231
連結財務諸表計上額(注)2	1,984	2,077

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,741	50,026
「その他」の区分の資産	1,869	1,868
全社資産(注)	2,390	7,330
連結財務諸表の資産合計	63,000	59,224

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	69	131	14	15	121	39	205	186
のれんの償却額	9	12	—	—	—	—	9	12
受取利息	35	23	0	0	2	2	38	26
支払利息	287	264	25	26	△240	△228	73	62
持分法適用会社への投資額	7,174	6,925	—	—	—	—	7,174	6,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103	187	15	4	2	0	121	192

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

(2) 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

(3) 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 主に器具及び備品

(当連結会計年度) 主に建物

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
98,343	42,754	3,576	144,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
97,985	33,224	3,775	134,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	化学品・ 石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	合計			
(のれん)							
当期償却額	9	—	—	9	—	—	9
当期末残高	48	—	—	48	—	—	48
(負ののれん)							
当期償却額	3	—	—	3	—	—	3
当期末残高	7	—	—	7	—	—	7

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	化学品・ 石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	合計			
(のれん)							
当期償却額	12	—	—	12	—	—	12
当期末残高	36	—	—	36	—	—	36
(負ののれん)							
当期償却額	3	—	—	3	—	—	3
当期末残高	3	—	—	3	—	—	3

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	624.81円	624.34円
1株当たり当期純利益金額	60.50円	49.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,526	2,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,526	2,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,286	26,273
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	191	199
(非支配株主持分(百万円))	(191)	(199)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,094	26,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832	505
受取手形	7,967	7,257
電子記録債権	202	824
売掛金	19,493	18,658
商品	3,489	3,420
未着商品	778	558
前渡金	6	6
前払費用	3	3
繰延税金資産	198	152
その他	939	745
貸倒引当金	△105	△117
流動資産合計	33,806	32,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	19	16
構築物	62	49
機械及び装置	38	60
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	28	18
土地	0	0
有形固定資産合計	151	145
無形固定資産		
ソフトウェア	303	200
その他	3	3
無形固定資産合計	307	204
投資その他の資産		
投資有価証券	5,200	4,442
関係会社株式	1,360	1,438
出資金	226	214
関係会社出資金	481	473
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	188	178
長期前払費用	0	1
前払年金費用	66	270
その他	1,324	1,109
貸倒引当金	△189	△179
投資その他の資産合計	8,661	7,950
固定資産合計	9,120	8,300
資産合計	42,926	40,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,123	3,037
買掛金	17,189	16,294
短期借入金	3,503	1,732
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払金	117	131
未払費用	73	61
未払法人税等	266	157
前受金	47	53
預り金	24	23
賞与引当金	450	362
その他	13	24
流動負債合計	24,809	22,378
固定負債		
長期借入金	2,000	1,500
繰延税金負債	616	493
その他	1,139	1,149
固定負債合計	3,755	3,143
負債合計	28,565	25,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,319	6,331
利益剰余金合計	5,657	6,669
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,438	13,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,920	1,351
繰延ヘッジ損益	1	△9
評価・換算差額等合計	1,922	1,342
純資産合計	14,361	14,793
負債純資産合計	42,926	40,316

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	107,227	103,843
売上原価	102,213	98,533
売上総利益	5,013	5,309
販売費及び一般管理費	4,270	4,181
営業利益	743	1,128
営業外収益		
受取配当金	1,350	732
その他	164	41
営業外収益合計	1,515	773
営業外費用		
支払利息	76	65
売上割引	27	28
外国源泉税	37	38
その他	21	40
営業外費用合計	163	172
経常利益	2,095	1,728
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
ゴルフ会員権売却益	0	—
受取和解金	—	55
特別利益合計	0	73
特別損失		
固定資産売却損	—	2
関係会社出資金評価損	—	7
ゴルフ会員権評価損	—	10
その他	1	0
特別損失合計	1	21
税引前当期純利益	2,094	1,781
法人税、住民税及び事業税	517	326
法人税等調整額	15	107
法人税等合計	533	434
当期純利益	1,560	1,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,024	2,761	2,761	337	4,051	4,388
当期変動額						
剰余金の配当					△292	△292
当期純利益					1,560	1,560
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,268	1,268
当期末残高	4,024	2,761	2,761	337	5,319	5,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	11,170	954	0	955	12,126
当期変動額						
剰余金の配当		△292				△292
当期純利益		1,560				1,560
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			966	0	966	966
当期変動額合計	△0	1,268	966	0	966	2,234
当期末残高	△3	12,438	1,920	1	1,922	14,361

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,024	2,761	2,761	337	5,319	5,657
当期変動額						
剰余金の配当					△334	△334
当期純利益					1,346	1,346
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,012	1,012
当期末残高	4,024	2,761	2,761	337	6,331	6,669

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	12,438	1,920	1	1,922	14,361
当期変動額						
剰余金の配当		△334				△334
当期純利益		1,346				1,346
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△569	△10	△580	△580
当期変動額合計	△0	1,012	△569	△10	△580	432
当期末残高	△3	13,451	1,351	△9	1,342	14,793

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。